

こども未来会議

令和2年12月18日（金）

第2回 Web会議

こども未来会議（第2回）

<委員>（敬称略・五十音順） ◎座長

氏名	所属
◎ 秋田 喜代美	東京大学 大学院 教育学研究科長・教育学部長
新井 紀子	国立情報学研究所 教授・社会共有知研究センター長
安藤 哲也 <small>ご欠席</small>	NPO法人 ファザーリング・ジャパン 代表理事
大谷 美紀子	国連子どもの権利委員会 委員、弁護士
小林 よしひさ	タレント（NHK「おかあさんといっしょ」第11代目体操のお兄さん）

<プレゼンター>（敬称略・発表順）

池本 美香	日本総合研究所 調査部 上席主任研究員
安藏 伸治	明治大学 政治経済学部 教授 明治大学付属明治高等学校・明治中学校校長

本日のテーマ

- **世界の少子化対策・子供子育て支援**
～エビデンスに基づいた少子化対策・
「子供の笑顔」につながる子供子育て支援のあり方～

本日の次第

- **小池東京都知事挨拶**
- **東京都からの報告事項**
- **プレゼンターによる発表**
- **意見交換**

こども未来会議 ダイジェスト動画の作成について



- 都内各小中高等学校等を通じて、**児童・生徒に周知・発信**
- 東京都公式動画チャンネル「**東京動画**」で配信

「防災ノート～災害と安全～」における やさしい日本語の使用について

「防災ノート～災害と安全～」

- 都が作成・配布した「東京防災」を有効に活用し、防災教育を一層充実するために作成した教材
- 様々な災害の危険を理解し、正しい備えと適切な判断・行動ができるよう、学校や家庭などで活用
- 都内の全小・中・高等学校、特別支援学校等の児童・生徒に配布 [小1～3年版、小4～6年版、中学版、高校版の4種類]



わかりやすい表現への変更

「防災ノート」の表現を発達段階に応じて「やさしい日本語」に見直す

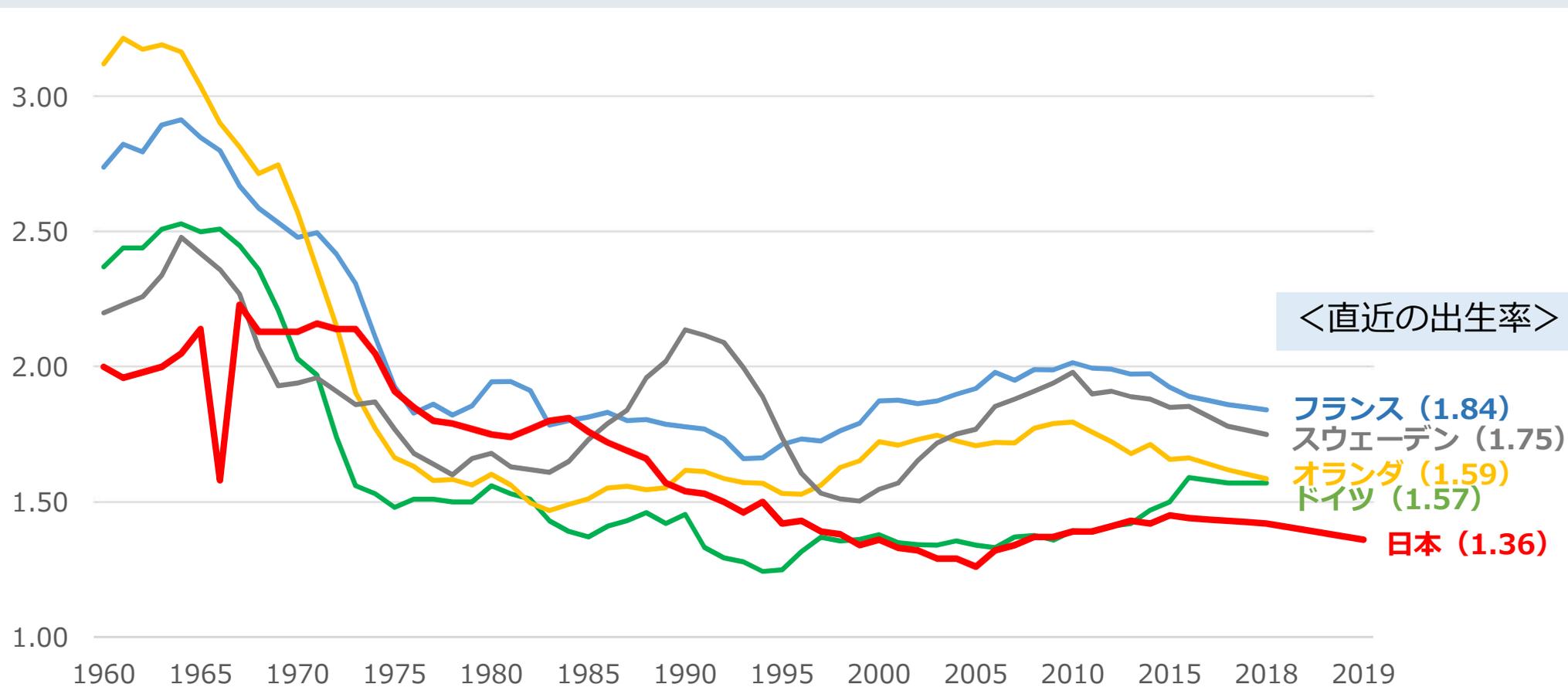
- (1) 難しい言葉を**やさしい言葉**に置き換え
- (2) **一文**を短くし、簡潔に表現
- (3) 重要な用語に、**わかりやすい説明**を追記

世界の少子化対策・子供子育て支援 資料

(フランス・スウェーデン・ドイツ・オランダの事例より)

各国の合計特殊出生率の推移

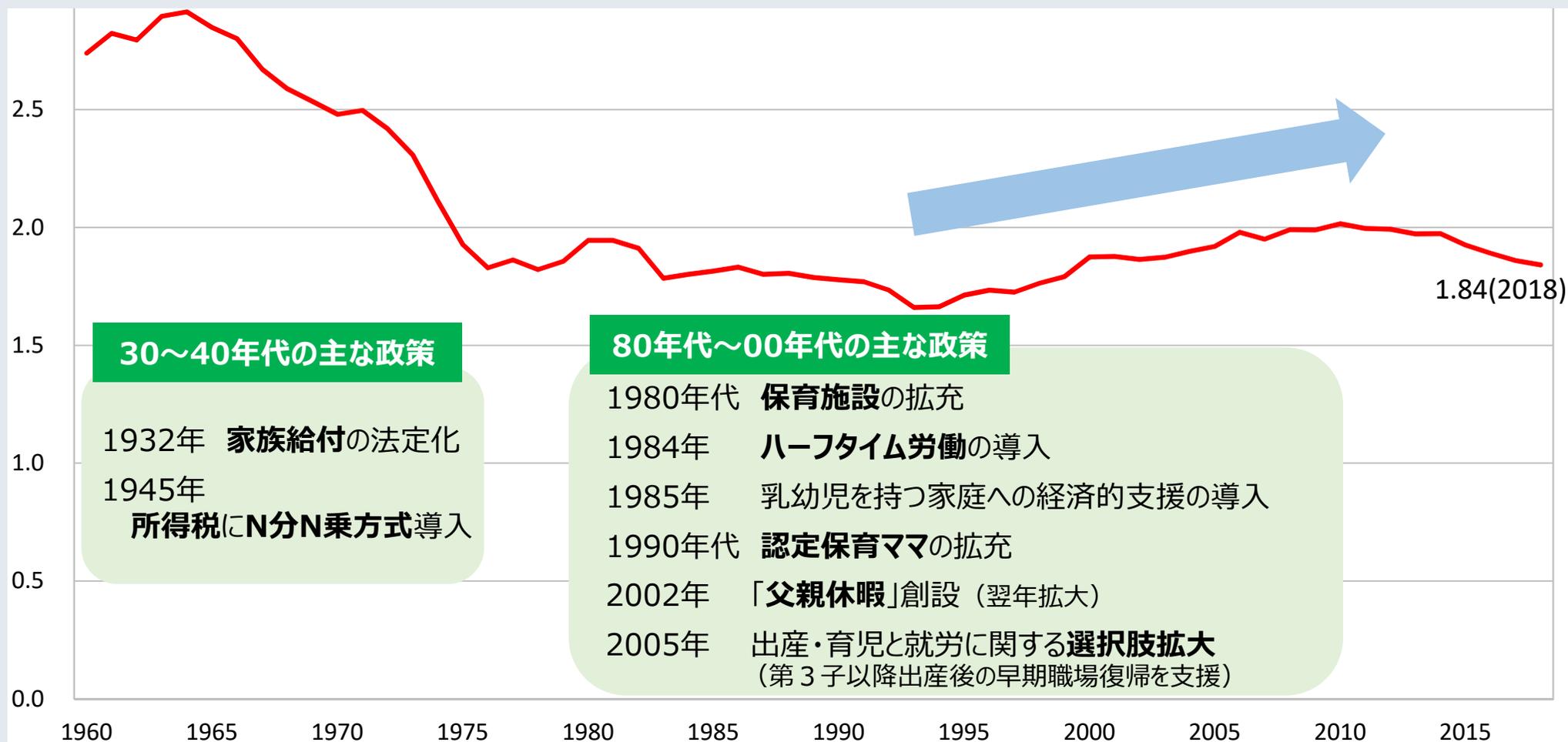
- 1960年代までは、いずれの国も出生率が2.0以上の水準で推移
- 1970年～80年頃にかけて、全体として低下傾向（子供の養育コスト増大、結婚・出産に対する価値観の変化、避妊の普及などの指摘あり）
- 1990年頃から、出生率が回復する国も見られるようになってきている



出典: OECD Family Database "SF2.1 Fertility rates"を基に作成

フランスの出生率の推移と主な政策

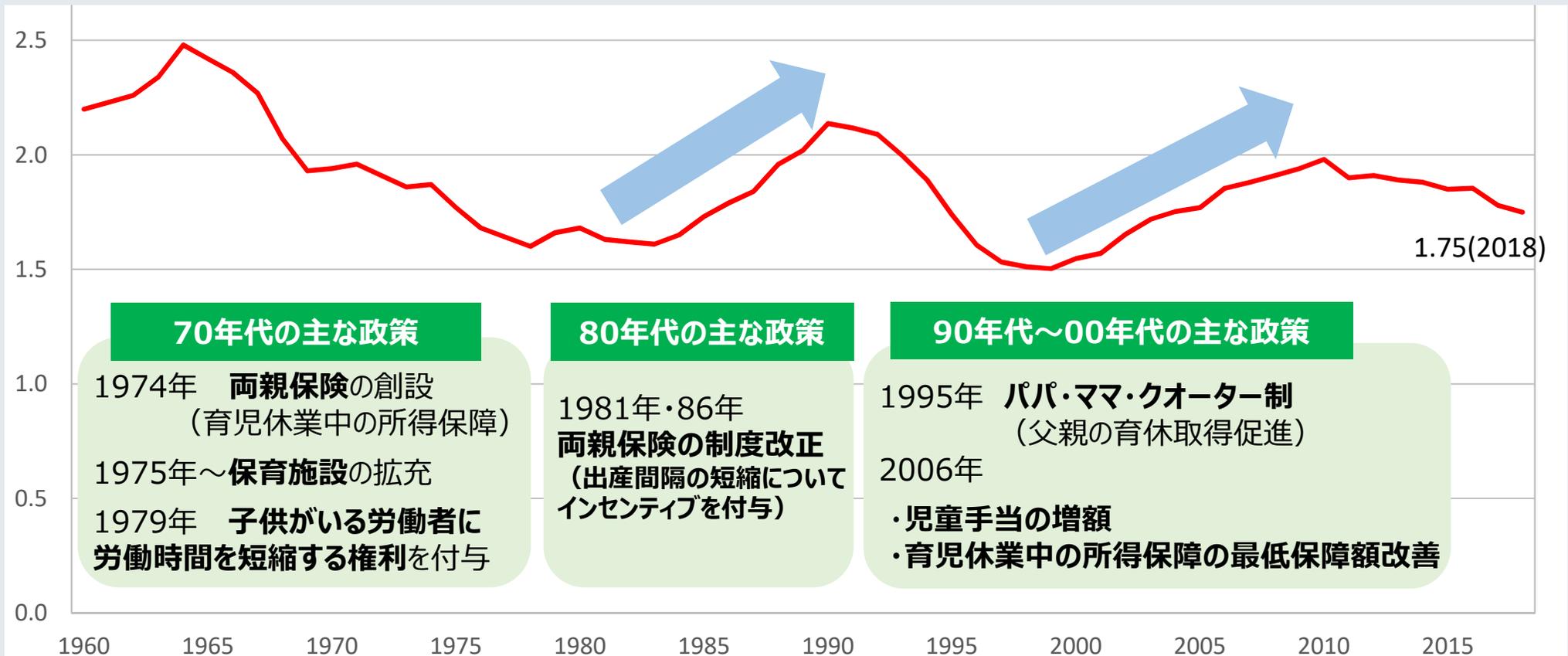
- 1930～40年代に、経済的支援の基本的な仕組みを創設（多子世帯への重点支援）
- 1980年代以降、保育の充実へシフトし、さらに出産・子育てと就労に関して幅広い選択ができる環境整備（子育てと仕事の「両立支援」）を推進



（資料） Council of Europe : Recent demographic developments in Europe 2003（2004,2005はINSEE:2005 Demographic Reportによる暫定値）、厚生労働省:人口動態統計及び「未来の東京」戦略ビジョンの推進にかかる調査分析・企画提案等業務委託 中間報告書」を基に東京都で作成

スウェーデンの出生率の推移と主な政策

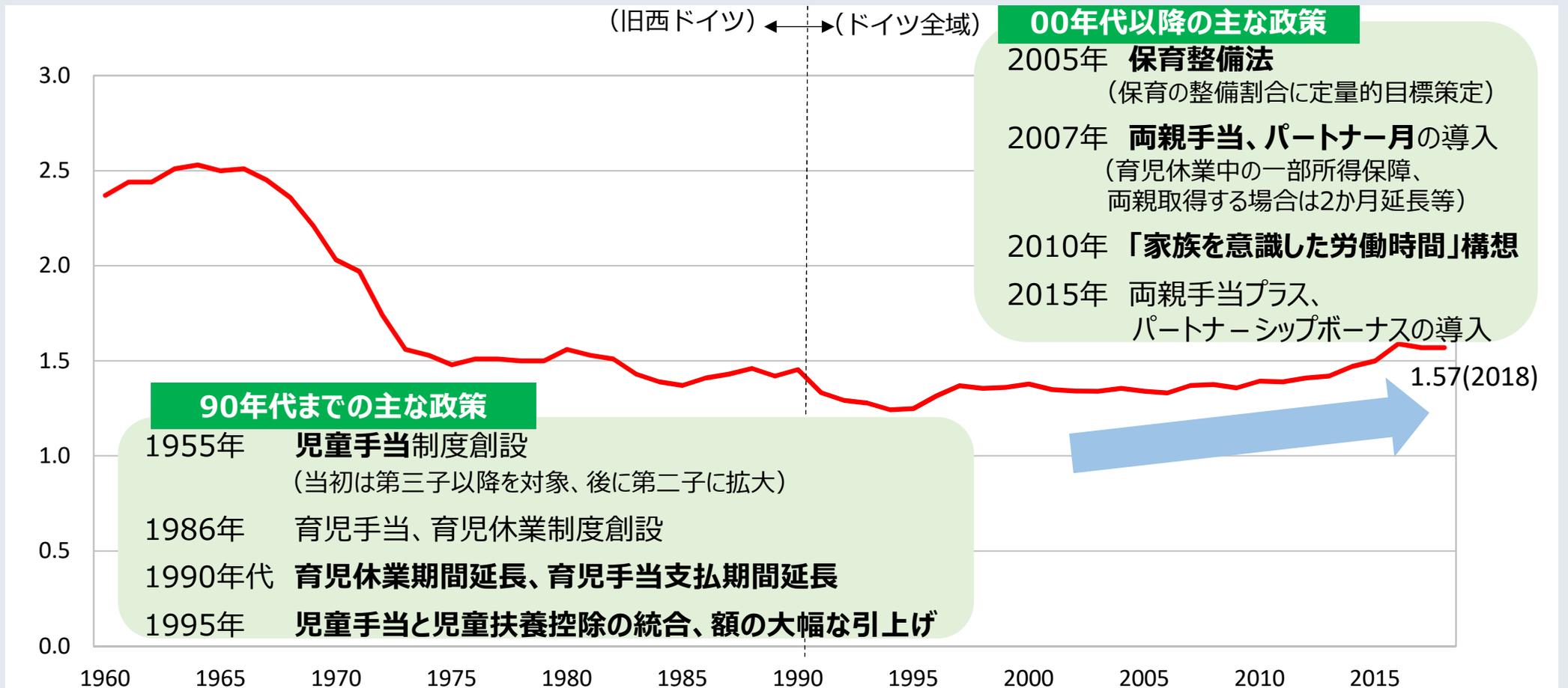
- **1970年代**から、育児休業制度・保育施設の整備・労働政策などの「**両立支援**」を推進
- **1980年代**には、**出産間隔の短縮**について**インセンティブ**を付与するなどの政策を実施
- **1990年代前半**に**出生率が低下**（**経済・雇用情勢の悪化**や**手当・給付の削減**などが背景）するが、**90年代後半以降**、**出生率が回復**（**経済・雇用情勢の改善**、**手当・給付の改善**、「**両立支援**」の充実などが背景）



(資料) Council of Europe : Recent demographic developments in Europe 2003 (2004,2005はINSEE:2005 Demographic Reportによる暫定値)、厚生労働省:人口動態統計及び「未来の東京」戦略ビジョンの推進にかかる調査分析・企画提案等業務委託 中間報告書」を基に東京都で作成

ドイツの出生率の推移と主な政策

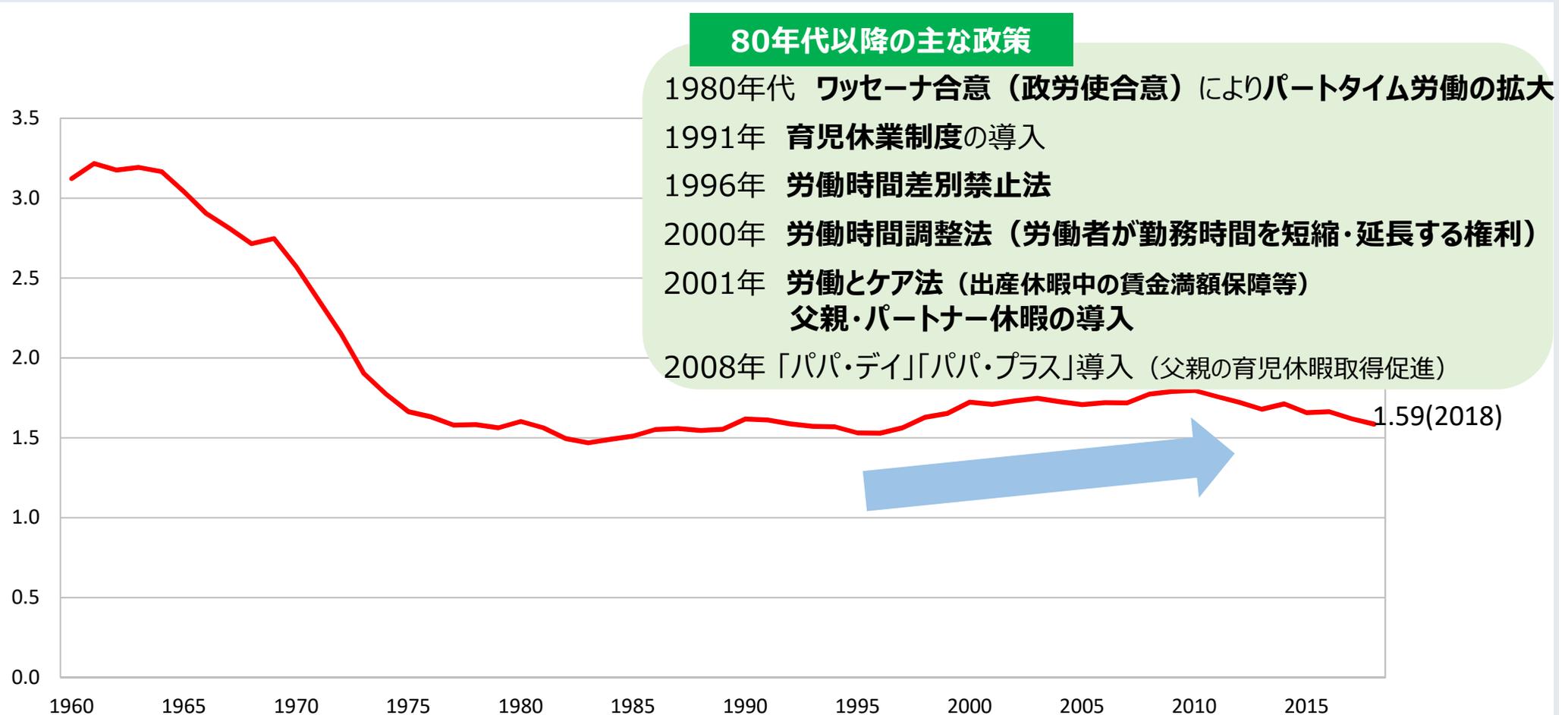
- **1990年代**に入り育児休業や育児手当の充実を図ったが、**依然として経済的支援が中心**であり、**出生率は低い水準**で推移
- 従来、**性別役割分業意識が強かった**が、**2000年代後半**に入り、**保育施設の整備、育児休業、労働政策**など「**両立支援**」を充実



(資料) Council of Europe : Recent demographic developments in Europe 2003 (2004,2005はINSEE:2005 Demographic Reportによる暫定値)、厚生労働省:人口動態統計及び「未来の東京」戦略ビジョンの推進にかかる調査分析・企画提案等業務委託 中間報告書」を基に東京都で作成

オランダの出生率の推移と主な政策

- 1970年代後半の経済危機を契機に、雇用確保のための労働時間の短縮、パートタイム労働の拡大が進展
- 従来、性別役割分業意識が強かったが、1980年代以降、女性の社会進出が進み、育児休業の導入や多様な働き方を認める労働政策など「両立支援」を推進



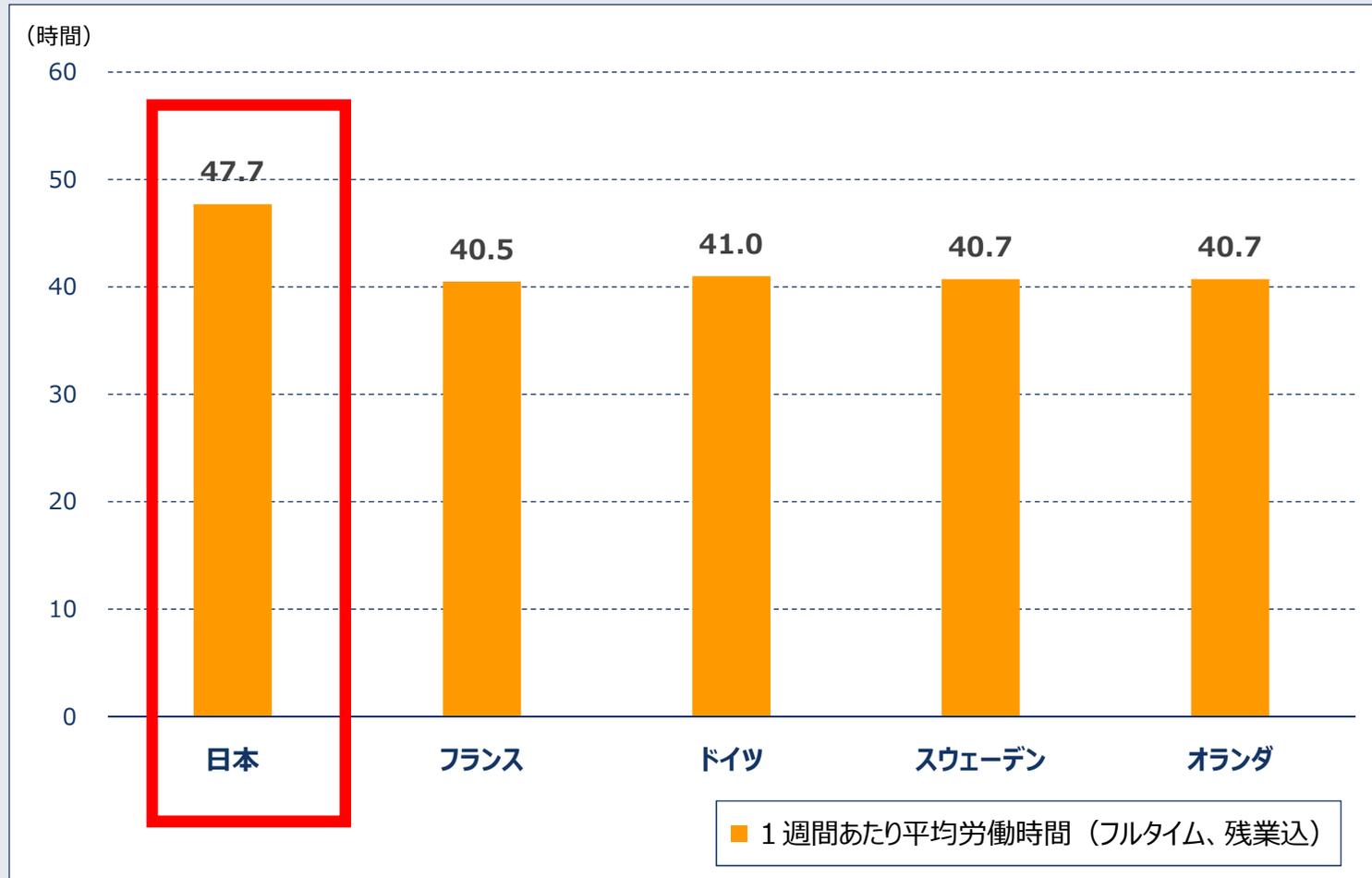
（資料）「「未来の東京」戦略ビジョンの推進にかかる調査分析・企画提案等業務委託 中間報告書」を基に東京都で作成

4 か国を通じた考察・まとめ

- 各国様々な制度により、**所得や子供の数に応じた「経済的支援」と子育てと仕事の「両立支援」**の両面から少子化対策に取り組んでいる
⇒ 国や年代によって政策は様々であるが、**近年は「両立支援」を軸に展開**する傾向
 - 「**両立支援**」については、**保育所整備や育児休業制度**などに加え、子育て家庭が**多様な働き方**を選択できる**環境整備**にも取り組んでいる
- ・ **フランス**：かつて**経済的支援が中心**であったが、**1990年代以降、「両立支援」**を推進
 - ・ **スウェーデン**：比較的早い時期(1970年代)から、**経済的支援とあわせ、「両立支援」**を推進
 - ・ **ドイツ**：かつて**経済的支援が中心**であったが、**2000年代後半**に入り「**両立支援**」を推進
 - ・ **オランダ**：1970年代後半の**経済危機を契機**に、労働政策や育児休業など「**両立支援**」を推進

労働時間

○ 日本は諸外国に比べ、1週間当たりの労働時間が長い

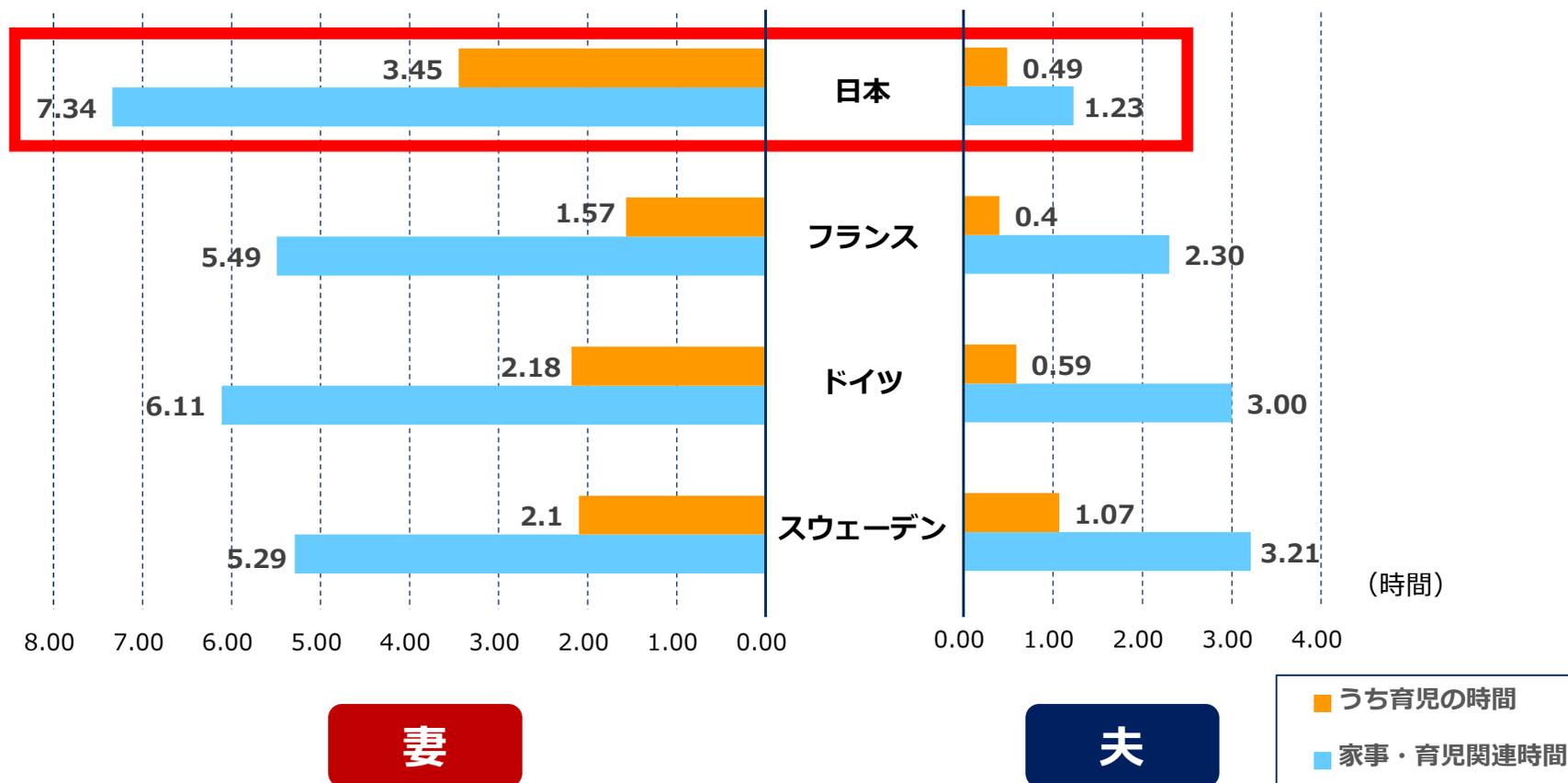


(資料) 日本については、総務省「平成28年社会生活基本調査」、他4か国についてはユーロスタットによる統計(2019)及び「未来の東京」戦略ビジョンの推進にかかる調査分析・企画提案等業務委託 中間報告書」を基に作成

家事・育児時間

- 日本は諸外国に比べ、妻の家事・育児時間が長く、夫が短い。

6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（1日当たり）



（資料）内閣府「令和2年版 少子化社会対策白書」を基に作成

(参考) オランダの子育て期の働き方

- **子育て期は柔軟な働き方を活用しながら、男女ともに就業を継続**
することが多い（**女性は週3～4日勤務、男性は週4～5日勤務**が一般的）
- **共働きの場合、夫婦で平日の休みをずらし、子どもと過ごす時間をつくる**
家庭が一般的。**保育所利用は週2日～3日程度**が多い

オランダでは、労働法令により、

- ・パートタイム労働者とフルタイム労働者に同等の権利が保障
 - ・労働者が自ら労働時間を短縮・延長する権利が認められている
- ⇒ 子育て家庭がライフステージなどのそれぞれの実情に応じて
多様な働き方を選択できる

(資料) 「独立行政法人経済産業研究所「オランダにおけるワーク・ライフ・バランス—労働時間と就業場所の柔軟性が高い社会—」(2011)
「働き方先進国オランダ 子育てと仕事の理想バランス」日経DUAL (2017)
「『未来の東京』戦略ビジョンの推進にかかる調査分析・企画提案等業務委託 中間報告書」を基に作成

プレゼンテーション①

■ 海外に学ぶ

子どもを幸せにする少子化対策

日本総合研究所 調査部 上席主任研究員
池本 美香 氏

プレゼンテーション②

■ わが国の少子化の本質とアフターコロナの家族 － 人口学的考察とオランダの経験 －

明治大学 政治経済学部 教授

明治大学付属明治高等学校・明治中学校校長
安藏 伸治 氏